

智捷科技股份有限公司及子公司
合併財務報告暨會計師核閱報告
民國 107 年及 106 年第二季
(股票代碼 8176)

公司地址：新竹科學工業園區新竹市新安路八號五樓
電 話：(03)577-7364

智捷科技股份有限公司及子公司
民國 107 年及 106 年第二季合併財務報告暨會計師核閱報告
目 錄

<u>項</u>	<u>目</u>	<u>頁 次</u>
一、	封面	1
二、	目錄	2 ~ 3
三、	會計師核閱報告	4 ~ 5
四、	合併資產負債表	6 ~ 7
五、	合併綜合損益表	8
六、	合併權益變動表	9
七、	合併現金流量表	10 ~ 11
八、	合併財務報表附註	12 ~ 51
	(一) 公司沿革與業務範圍	12
	(二) 通過財報之日期及程序	12
	(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	12 ~ 14
	(四) 重大會計政策之彙總說明	14 ~ 19
	(五) 重大會計判斷、假設及估計不確性之主要來源	19
	(六) 重要會計項目之說明	19 ~ 35
	(七) 關係人交易	35 ~ 36
	(八) 質押之資產	37
	(九) 重大承諾事項及或有事項	37

項	目	頁	次
(十)	重大之災害損失：無。	38	
(十一)	重大之期後事項：無。	38	
(十二)	其他	38 ~ 48	
(十三)	附註揭露事項	48 ~ 51	
(十四)	營運部門資訊	51	

會計師核閱報告

(107)財審報字第 18001199 號

智捷科技股份有限公司 公鑒：

前言

智捷科技股份有限公司及子公司民國 107 年及 106 年 6 月 30 日之合併資產負債表，民國 107 年及 106 年 4 月 1 日至 6 月 30 日、民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併綜合損益表，暨民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併權益變動表、合併現金流量表，以及合併財務報表附註(包括重大會計政策彙總)，業經本會計師核閱竣事。依「證券發行人財務報告編製準則」及金融監督管理委員會認可之國際會計準則第三十四號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範圍

本會計師係依照審計準則公報第六十五號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢(主要向負責財務與會計事務之人員查詢)、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

結論

依本會計師核閱結果，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照「證券發行人財務報告編製準則」及金融監督管理委員會認可之國際會計準則第三十四號「期中財務報導」編製，致無法允當表達智捷科技股份有限公司及子公司民國 107 年及 106 年 6 月 30 日之合併財務狀況，民國 107 年及 106 年 4 月 1 日至 6 月 30 日、民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併財務績效，暨民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併現金流量之情事。



資誠

資 誠 聯 合 會 計 師 事 務 所

鄭雅慧

會計師

溫芳郁

鄭雅慧

溫芳郁



前行政院金融監督管理委員會證券期貨局
核准簽證文號：金管證六字第 0960072936 號
前財政部證券管理委員會
核准簽證文號：(79)台財證(一)第 27815 號

中 華 民 國 1 0 7 年 8 月 9 日



智捷科技股份有限公司及子公司
合併資產負債表

民國107年6月30日及民國106年12月31日、6月30日
(民國107年及106年6月30日之合併資產負債表業經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

資	產	附註	107年6月30日		106年12月31日		106年6月30日	
			金額	%	金額	%	金額	%
流動資產								
1100	現金及約當現金	六(一)	\$ 157,419	12	\$ 336,859	24	\$ 256,908	18
1136	按攤銷後成本衡量之金融資產—	六(三)						
	流動		46,069	4	-	-	-	-
1150	應收票據淨額	六(四)	3,115	-	1,040	-	1,878	-
1170	應收帳款淨額	六(四)	44,265	3	116,042	8	93,398	6
1180	應收帳款—關係人淨額	六(四)及						
		七	1,229	-	-	-	1,233	-
1200	其他應收款		8,224	1	13,451	1	12,223	1
130X	存貨	六(五)	376,170	29	335,499	23	437,385	31
1410	預付款項		71,691	6	63,363	4	67,936	5
1470	其他流動資產		-	-	10,697	1	-	-
11XX	流動資產合計		<u>708,182</u>	<u>55</u>	<u>876,951</u>	<u>61</u>	<u>870,961</u>	<u>61</u>
非流動資產								
1535	按攤銷後成本衡量之金融資產—	六(三)						
	非流動		103,411	8	-	-	-	-
1543	以成本衡量之金融資產—非流動	十二(四)	-	-	313	-	1,656	-
1550	採用權益法之投資	六(六)	2,531	-	4,388	-	288	-
1600	不動產、廠房及設備	六(七)	355,970	28	373,064	26	382,891	27
1780	無形資產	六(八)	3,444	-	7,284	1	11,348	1
1840	遞延所得稅資產	六(二十						
		三)	61,891	5	47,210	3	48,508	3
1900	其他非流動資產	六(九)	46,569	4	123,010	9	112,747	8
15XX	非流動資產合計		<u>573,816</u>	<u>45</u>	<u>555,269</u>	<u>39</u>	<u>557,438</u>	<u>39</u>
1XXX	資產總計		<u>\$ 1,281,998</u>	<u>100</u>	<u>\$ 1,432,220</u>	<u>100</u>	<u>\$ 1,428,399</u>	<u>100</u>

(續次頁)



智捷科技股份有限公司及子公司

合併資產負債表

民國107年6月30日及民國106年12月31日、6月30日

(民國107年及106年6月30日之合併資產負債表經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

負債及權益	附註	107年6月30日		106年12月31日		106年6月30日		
		金額	%	金額	%	金額	%	
流動負債								
2100	短期借款	六(十)	\$ 135,941	10	\$ 269,686	19	\$ 175,169	12
2130	合約負債—流動	六(十七)	12,544	1	-	-	-	-
2170	應付帳款		203,461	16	128,161	9	250,901	18
2200	其他應付款		113,431	9	91,648	6	96,463	7
2230	本期所得稅負債	六(二十三)	8,772	1	9,937	1	6,514	-
2300	其他流動負債		3,885	-	45,045	3	36,992	3
21XX	流動負債合計		<u>478,034</u>	<u>37</u>	<u>544,477</u>	<u>38</u>	<u>566,039</u>	<u>40</u>
非流動負債								
2540	長期借款	六(十一)	-	-	25,714	2	27,428	2
2600	其他非流動負債		11,158	1	8,963	-	7,870	-
25XX	非流動負債合計		<u>11,158</u>	<u>1</u>	<u>34,677</u>	<u>2</u>	<u>35,298</u>	<u>2</u>
2XXX	負債總計		<u>489,192</u>	<u>38</u>	<u>579,154</u>	<u>40</u>	<u>601,337</u>	<u>42</u>
歸屬於母公司業主之權益								
股本								
3110	普通股股本	六(十三)	725,000	56	725,000	51	725,000	51
資本公積								
3200	資本公積	六(十四)	255	-	255	-	-	-
保留盈餘								
3310	法定盈餘公積	六(十五)	8,890	1	3,728	-	3,728	-
3320	特別盈餘公積		38,222	3	32,441	2	32,441	2
3350	未分配盈餘		6,918	-	52,025	4	6,115	1
其他權益								
3400	其他權益	六(十六)	(14,576)	(1)	(17,176)	(1)	(23,761)	(2)
3500	庫藏股票	六(十三)	(16,325)	(1)	(10,304)	(1)	(7,944)	-
31XX	歸屬於母公司業主之權益合計		<u>748,384</u>	<u>58</u>	<u>785,969</u>	<u>55</u>	<u>735,579</u>	<u>52</u>
36XX	非控制權益		<u>44,422</u>	<u>4</u>	<u>67,097</u>	<u>5</u>	<u>91,483</u>	<u>6</u>
3XXX	權益總計		<u>792,806</u>	<u>62</u>	<u>853,066</u>	<u>60</u>	<u>827,062</u>	<u>58</u>
3X2X	負債及權益總計		<u>\$ 1,281,998</u>	<u>100</u>	<u>\$ 1,432,220</u>	<u>100</u>	<u>\$ 1,428,399</u>	<u>100</u>

後合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：謝金生
代表人：謝金生



經理人：謝金生



會計主管：陳德坤




 智捷科技股份有限公司及子公司
 合併損益表
 民國 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日
 (僅經核閱，未經會計師查核)

單位：新台幣仟元
 (除每股盈餘為新台幣元外)

項目	附註	107 年 4 月 1 日 至 6 月 30 日		106 年 4 月 1 日 至 6 月 30 日		107 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日		106 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	
		金額	%	金額	%	金額	%	金額	%
4000 營業收入	六(十七)	\$ 222,912	100	\$ 284,267	100	\$ 458,122	100	\$ 570,414	100
5000 營業成本	六(五)	(156,212)	(70)	(205,220)	(72)	(338,480)	(74)	(417,065)	(73)
5900 營業毛利		66,700	30	79,047	28	119,642	26	153,349	27
5910 未實現銷貨利益		(42)	-	(568)	-	(42)	-	(568)	-
5920 已實現銷貨利益		437	-	602	-	583	-	796	-
5950 營業毛利淨額		67,095	30	79,081	28	120,183	26	153,577	27
營業費用	六(二十一)(二十二)								
6100 推銷費用		(19,350)	(8)	(19,239)	(7)	(36,408)	(8)	(36,929)	(7)
6200 管理費用		(29,369)	(13)	(36,023)	(13)	(58,561)	(13)	(70,236)	(12)
6300 研究發展費用		(32,831)	(15)	(25,571)	(9)	(59,151)	(13)	(47,395)	(8)
6450 預期信用減損利益(損失)	十二(二)	2,310	1	-	-	(1,144)	-	-	-
6000 營業費用合計		(79,240)	(35)	(80,833)	(29)	(155,264)	(34)	(154,560)	(27)
6900 營業損失		(12,145)	(5)	(1,752)	(1)	(35,081)	(8)	(983)	-
營業外收入及支出									
7010 其他收入	六(十八)	7,848	3	3,575	1	11,148	3	4,773	1
7020 其他利益及損失	六(十九)	5,984	3	3,686	1	5,514	1	(3,768)	(1)
7050 財務成本	六(二十)	(1,161)	(1)	(1,459)	-	(2,710)	(1)	(3,595)	(1)
7060 採用權益法認列之關聯企業及合資損益之份額	六(六)	(312)	-	(1,178)	-	(2,048)	-	(1,612)	-
7000 營業外收入及支出合計		12,359	5	4,624	2	11,904	3	(4,202)	(1)
7900 稅前淨利(淨損)		214	-	2,872	1	(23,177)	(5)	(5,185)	(1)
7950 所得稅(費用)利益	六(二十三)	(1,847)	(1)	(7,380)	(3)	6,722	1	(8,524)	(1)
8200 本期淨損		(\$ 1,633)	(1)	(\$ 4,508)	(2)	(\$ 16,455)	(4)	(\$ 13,709)	(2)
其他綜合利益(淨損)									
後續可能重分類至損益之項目									
8361 國外營運機構財務報表換算之兌換差額		(\$ 5,011)	(2)	\$ 9,997	4	\$ 3,906	1	(\$ 18,168)	(3)
8399 與可能重分類之項目相關之所得稅	六(十六)(二十三)	903	-	(1,429)	(1)	(824)	-	2,533	-
8300 其他綜合損益(淨額)		(\$ 4,108)	(2)	\$ 8,568	3	\$ 3,082	1	(\$ 15,635)	(3)
8500 本期綜合損益總額		(\$ 5,741)	(3)	\$ 4,060	1	(\$ 13,373)	(3)	(\$ 29,344)	(5)
淨利(損)歸屬於：									
8610 母公司業主		\$ 5,402	2	\$ 5,132	2	\$ 6,024	1	\$ 5,706	1
8620 非控制權益		(\$ 7,035)	(3)	(\$ 9,640)	(3)	(\$ 22,479)	(5)	(\$ 19,415)	(3)
綜合利益(損失)總額歸屬於									
8710 母公司業主		\$ 1,792	1	\$ 12,110	4	\$ 8,624	2	(\$ 6,661)	(1)
8720 非控制權益		(\$ 7,533)	(3)	(\$ 8,050)	(3)	(\$ 21,997)	(5)	(\$ 22,683)	(4)
基本每股盈餘(虧損)	六(二十四)								
9750 歸屬母公司業主之本期淨利(損)		\$ 0.08		\$ 0.07		\$ 0.08		\$ 0.08	
稀釋每股盈餘(虧損)	六(二十四)								
9850 歸屬母公司業主之本期淨利(損)		\$ 0.08		\$ 0.07		\$ 0.08		\$ 0.08	

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：
 代表人：謝金生

經理人：謝金生

會計主管：陳德坤

單位：新台幣仟元

智捷科技股
合伴
民國107年及
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

師 屬 於 母 公 司 業 主 之 權 益

國外營運機構
財務報表換算

資本公積一庫
法定盈餘公積 特別盈餘公積 未分配盈餘 餘之兌換差額 庫藏股票 總計非控制權益 權益總額

106年1月1日至6月30日

1月1日	\$ 725,000	\$ -	\$ 21,047	\$ 37,281	(\$ 11,394)	(\$ 7,944)	\$ 763,990	\$ 113,939	\$ 877,929
本期淨利(淨損)	-	-	-	5,706	-	-	5,706	(19,415)	(13,709)
本期其他綜合損益	-	-	-	-	(12,367)	-	(12,367)	(3,268)	(15,635)
本期綜合損益總額	-	-	-	5,706	(12,367)	-	(6,661)	(22,683)	(29,344)
105年度盈餘指標及分配	-	-	-	-	-	-	-	-	-
提列法定盈餘公積	-	3,728	-	(3,728)	-	-	-	-	-
提列特別盈餘公積	-	-	11,394	(11,394)	-	-	-	-	-
普通股現金股利	-	-	-	(21,750)	-	-	(21,750)	-	(21,750)
非控制權益投資子公司股款	-	-	-	-	-	-	-	227	227
6月30日	\$ 725,000	\$ 3,728	\$ 32,441	\$ 6,115	(\$ 23,761)	(\$ 7,944)	\$ 735,579	\$ 91,483	\$ 827,062
107年1月1日至6月30日									
1月1日	\$ 725,000	\$ 255	\$ 32,441	\$ 52,025	(\$ 17,176)	(\$ 10,304)	\$ 785,969	\$ 67,097	\$ 853,066
本期淨利(淨損)	-	-	-	6,024	-	-	6,024	(22,479)	(16,455)
本期其他綜合損益	-	-	-	-	2,600	-	2,600	482	3,082
本期綜合損益總額	-	-	-	6,024	2,600	-	8,624	(21,997)	(13,373)
提列法定盈餘公積	-	-	-	(5,162)	-	-	-	-	-
提列特別盈餘公積	-	-	5,781	(5,781)	-	-	-	-	-
普通股現金股利	-	-	-	(39,875)	-	-	(39,875)	-	(39,875)
本期綜合損益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
子公司持有母公司股票轉列庫藏股票	-	-	-	-	-	(6,021)	(6,021)	(6,678)	(12,699)
取得採權益法投資公司股權價格與帳面價值差額	-	-	-	(313)	-	-	(313)	-	(313)
非控制權益預付投資子公司股款	-	-	-	-	-	-	-	6,000	6,000
6月30日	\$ 725,000	\$ 255	\$ 38,222	\$ 6,918	(\$ 14,576)	(\$ 16,325)	\$ 748,384	\$ 44,422	\$ 792,806

董事長：凡恩
代表人：謝金生



後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。



經理人：謝金生



會計主管：陳德坤


 智捷科技股份有限公司及子公司
 合併現金流量表
 民國107年及106年七月一日至6月30日
 (僅經核閱，未依一般公認會計準則查核)

單位：新台幣仟元

	附註	107年上半年度	106年上半年度
營業活動之現金流量			
本期稅前淨損		(\$ 23,177)	(\$ 5,185)
調整項目			
收益費損項目			
折舊費用	六(七)(二十一)	24,822	28,021
各項攤提	六(八)(二十一)	4,012	4,018
土地租金攤銷數	六(九)	520	500
預期信用減損損失	十二(二)	1,144	-
呆帳費用提列數		-	615
利息收入	六(十八)	(1,559)	(396)
利息費用	六(二十)	2,710	3,595
處分投資利益	六(十九)	(387)	-
處分不動產、廠房及設備損失	六(十九)	1,140	(3,343)
未實現銷貨利益		42	568
已實現銷貨利益		(583)	(796)
採用權益法認列之關聯企業損失之份額	六(六)	2,048	1,612
與營業活動相關之資產/負債變動數			
與營業活動相關之資產之淨變動			
透過損益按公允價值衡量之金融資產減少		700	-
應收票據		(2,070)	809
應收帳款		70,423	36,705
其他應收款		4,771	(5,322)
存貨		(40,185)	(134,022)
預付款項		(8,096)	23,628
與營業活動相關之負債之淨變動			
合約負債-流動		(31,379)	-
應付帳款		74,553	140,967
其他應付款項		(18,349)	8,356
其他流動負債		6,263	28,117
應計退休金負債		1,080	1,270
其他非流動負債		1,129	-
營運產生之現金流入		69,572	129,717
本期收取利息		717	339
本期支付利息		(3,232)	(4,651)
本期支付所得稅		(9,966)	(15,089)
營業活動之淨現金流入		57,091	110,316

(續次頁)


 智捷科技股份有限公司及子公司
 合併現金流量表
 民國 107 年及 108 年 1 月 1 日至 6 月 30 日
 (僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

	附註	107 年上半年度	106 年上半年度
投資活動之現金流量			
按攤銷後成本衡量之金融資產—流動		(\$ 34,912)	\$ -
按攤銷後成本衡量之金融資產—非流動		(27,423)	-
取得不動產、廠房及設備	六(七)	(6,984)	(4,378)
處分不動產、廠房及設備價款	六(七)	6	6,335
取得無形資產	六(八)	(96)	(513)
應收資金金融通款減少		-	293
存出保證金(增加)減少		225	(130)
投資活動之淨現金(流出)流入		(69,184)	1,607
籌資活動之現金流量			
短期借款減少數	六(二十六)	(134,254)	(162,791)
長期借款償還數	六(二十六)	(29,143)	(5,143)
非控制權益投入數		6,000	227
買回庫藏股	六(十三)	(12,699)	-
籌資活動之淨現金流出		(170,096)	(167,707)
匯率變動對現金及約當現金之影響		2,749	(6,652)
本期現金及約當現金減少數		(179,440)	(62,436)
期初現金及約當現金餘額		336,859	319,344
期末現金及約當現金餘額		\$ 157,419	\$ 256,908

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長 凡恩科技有限公司
代表人 謝金生

經理人：謝金生

會計主管：陳德坤

智捷科技股份有限公司及子公司
合併財務報表附註
民國107年及106年第二季
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

一、公司沿革與業務範圍

智捷科技股份有限公司(以下簡稱「本公司」)於中華民國設立，本公司及子公司(以下統稱「本集團」)主要營業項目為研發、製造及銷售定點式無線數據網路系統等。

二、通過財報之日期及程序

本合併財務報告已於民國107年8月9日提報董事會後發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一)已採用金融監督管理委員會(以下簡稱「金管會」)認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

下表彙列金管會認可之民國107年適用之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

<u>新發布/修正/修訂準則及解釋</u>	<u>國際會計準則理事會 發布之生效日</u>
國際財務報導準則第2號之修正「股份基礎給付交易之分類及衡量」	民國107年1月1日
國際財務報導準則第4號之修正「於國際財務報導準則第4號『保險合約』下國際財務報導準則第9號『金融工具』之適用」	民國107年1月1日
國際財務報導準則第9號「金融工具」	民國107年1月1日
國際財務報導準則第15號「客戶合約之收入」	民國107年1月1日
國際財務報導準則第15號之修正「國際財務報導準則第15號『客戶合約之收入』之闡釋」	民國107年1月1日
國際會計準則第7號之修正「揭露倡議」	民國106年1月1日
國際會計準則第12號之修正「未實現損失之遞延所得稅資產之認列」	民國106年1月1日
國際會計準則第40號之修正「投資性不動產之轉列」	民國107年1月1日
國際財務報導解釋第22號「外幣交易與預收(付)對價」	民國107年1月1日
2014-2016週期之年度改善-國際財務報導準則第1號「首次採用國際財務報導準則」	民國107年1月1日

新發布/修正/修訂準則及解釋	發布之生效日
2014-2016週期之年度改善-國際財務報導準則第12號「對其他個體之權益之揭露」	民國106年1月1日
2014-2016週期之年度改善-國際會計準則第28號「投資關聯企業及合資」	民國107年1月1日

除下列所述者外，本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。

1. 國際財務報導準則第9號「金融工具」

本集團對於國際財務報導準則第9號(以下簡稱「IFRS 9」)係採用不重編前期財務報表(以下簡稱「修正式追溯」)，對民國107年1月1日之重大影響，請詳附註十二、(四)2.及3.說明。

2. 國際財務報導準則第15號「客戶合約之收入」及相關修正

本集團於初次適用國際財務報導準則第15號(以下簡稱「IFRS 15」)時，選擇不重編前期財務報表，將初次適用之累積影響數認列於民國107年1月1日之保留盈餘(以下簡稱「修正式追溯」)，於民國107年1月1日之重大影響彙總如下：

依據IFRS 15之規定，認列與客戶合約相關之合約負債，在過去報導期間於資產負債表上表達為預收貨款，於民國107年1月1日餘額為\$40,475。

3. 國際會計準則第7號之修正「揭露倡議」

經評估該修正將使本集團增加有關(來自)籌資活動之負債變動之揭露，請詳附註六(二十六)。

(二) 尚未採用金管會認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

下表彙列金管會認可之民國108年適用之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第9號之修正「具負補償之提前還款特性」	民國108年1月1日
國際財務報導準則第16號「租賃」	民國108年1月1日
國際會計準則第19號之修正「計畫之修正、縮減或清償」	民國108年1月1日
國際會計準則第28號之修正「關聯企業與合資之長期權益」	民國108年1月1日
國際財務報導解釋第23號「不確定性之所得稅處理」	民國108年1月1日
2015-2017週期之年度改善	民國108年1月1日

除下列所述者外，本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響：

國際財務報導準則第16號「租賃」

國際財務報導準則第16號「租賃」取代國際會計準則第17號「租賃」及其相關解釋及解釋公告。此準則規定承租人應認列使用權資產及租賃負債（除租賃期間短於12個月或低價值標的資產之租賃外）；出租人會計處理仍相同，按營業租賃及融資租賃兩種類型處理，僅增加相關揭露。

本集團於民國107年第1季報告董事會，國際財務報導準則第16號對本集團之影響係屬重大。

本集團將屬承租人之租賃合約按國際財務報導準則第16號處理，惟採用不重編前期財務報表（以下簡稱「修正式追溯」），其影響將調整於民國108年1月1日。

(三) 國際會計準則理事會已發布但尚未經金管會認可之國際財務報導準則之影響

下表彙列國際會計準則理事會已發布但尚未納入金管會認可之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第10號及國際會計準則第28號之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	待國際會計準則理事會決定
國際財務報導準則第17號「保險合約」	民國110年1月1日

本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。

四、重大會計政策之彙總說明

重大會計政策除遵循聲明、編製基礎、合併基礎及新增部分說明如下，餘與民國106年度合併財務報表附註四相同。除另有說明外，此等政策在所有報導期間一致地適用。

(一) 遵循聲明

1. 本合併財務報告係依據證券發行人財務報告編製準則與金管會認可之國際會計準則第34號「期中財務報導」編製。
2. 本合併財務報告應併同民國106年度合併財務報告閱讀。

(二) 編製基礎

1. 除下列重要項目外，本合併財務報告係按歷史成本編製：
按公允價值衡量之透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債（包括衍生工具）。
2. 編製符合金管會認可之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告（以下簡稱 IFRSs）之財務報告需要使用一些重要會計估計，在應用本集

- 團的會計政策過程中亦需要管理階層運用其判斷，涉及高度判斷或複雜性之項目，或涉及合併財務報告之重大假設及估計之項目，請詳附註五說明。
3. 本集團於民國 107 年 1 月 1 日初次適用 IFRS 9 及 IFRS 15，係採用修正式追溯將轉換差額認列於民國 107 年 1 月 1 日之保留盈餘或其他權益，並未重編民國 106 年第二季之財務報表及附註。民國 106 年第二季係依據國際會計準則第 39 號(以下簡稱「IAS 39」)、國際會計準則第 11 號(以下簡稱「IAS 11」)、國際會計準則第 18 號(以下簡稱「IAS 18」)及其相關解釋及解釋公告編製，所採用之重大會計政策及重要會計項目之說明，請詳附註十二(四)及(五)說明。

(三)合併基礎

1. 合併財務報告編製原則

本合併財務報告之編製原則與 106 年度合併財務報告相同。

2. 列入合併財務報告之子公司：

投資公司 名稱	子公司 名稱	業務性質	所持股權百分比			說明
			107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日	
智捷科技(股)公司	Z-WIRELESS TECHNOLOGY LIMITED.	一般投資業務	100	100	100	
智捷科技(股)公司	Z-Wireless International Limited.	一般投資業務	100	100	100	
智捷科技(股)公司	ZWAVE ASIA	一般貿易業務	100	100	100	
智捷科技(股)公司	智微亞香港有限公司	一般貿易業務	100	100	100	
智捷科技(股)公司	鑫匯智投資有限公司	一般投資業務	47.42	47.42	46.67	註1
智捷科技(股)公司	Z-COM INDIA PRIVATE LIMITED.	通訊設備及數據機之研發、生產與銷售	51	51	51	
Z-WIRELESS TECHNOLOGY LIMITED.	Z-COM TECHNOLOGY LIMITED.	一般投資業務	100	100	100	
Z-COM TECHNOLOGY LIMITED.	南京智達康無線通信科技股份有限公司	通訊設備及數據機之研發、生產與銷售	47.34	47.34	47.34	註2
南京智達康無線通信科技股份有限公司	南京市智達康通信職業培訓學校	網路通訊技術培訓	100	100	100	
南京智達康無線通信科技股份有限公司	智達康科技有限公司	無線通信機械器材製造、電信器材零售	0	100	100	註3
Z-Wireless International Limited.	南京智威科技有限公司	通訊設備及數據機之研發、製造與銷售	100	100	100	
南京智威科技有限公司	南京智微亞通信科技有限公司	通訊設備及網絡設備之研發及銷售	100	100	100	
南京智威科技有限公司	南京智達康無線通信科技股份有限公司	通訊設備及數據機之研發、製造與銷售	2.7	2.7	2.7	註2
智微亞香港有限公司	江西智微亞科技有限公司	通訊電子產品之生產及銷售業務	100	100	100	

註 1：智捷科技股份有限公司對鑫匯智投資有限公司具實質控制力，故依

規定自取得控制之日起將其列入合併財務報表編製個體。

註 2：綜合持股比例超過 50%。

註 3：南京智達康無線通信科技股份有限公司於民國 106 年 7 月 24 日董事會決議清算子公司智達康科技有限公司，並於民國 107 年 1 月完成清算程序。

3. 未列入合併財務報告之子公司：無。
4. 子公司會計期間不同之調整及處理方式：無。
5. 重大限制：無。
6. 對本集團具重大性之非控制權益之子公司

本集團民國 107 年 6 月 30 日、106 年 12 月 31 日及 106 年 6 月 30 日非控制權益總額分別為 \$44,422、\$67,097 及 \$91,483，下列為對本集團具重大性之非控制權益及所屬子公司之資訊：

子公司 名稱	主要 營業場所	非控制權益				說明
		107年6月30日		106年12月31日		
		金額	持股百分比	金額	持股百分比	
南京智達康 無線通信科 技股份有限 公司	中國大陸	\$ 43,762	49.96%	\$ 66,330	49.96%	

子公司 名稱	主要 營業場所	非控制權益		
		106年6月30日		
		金額	持股百分比	說明
南京智達康 無線通信科 技股份有限 公司	中國大陸	\$ 91,031	49.96%	

子公司彙總性財務資訊：

資產負債表

	南京智達康無線通信科技股份有限公司		
	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
流動資產	\$ 77,276	\$ 115,081	\$ 131,422
非流動資產	125,256	139,315	150,099
流動負債	(113,865)	(121,423)	(99,126)
非流動負債	(1,073)	-	-
淨資產總額	\$ 87,594	\$ 132,973	\$ 182,395

綜合損益表

南京智達康無線通信科技股份有限公司		
	107年4月1日至6月30日	106年4月1日至6月30日
收入	\$ 5,984	\$ 7,204
稅前淨損	(16,167)	(19,679)
所得稅費用	-	-
繼續營業單位本期淨損	(16,167)	(19,679)
停業單位損失	-	-
本期淨損	(16,167)	(19,679)
其他綜合損益(稅後淨額)	(980)	(89)
本期綜合損益總額	(\$ 17,147)	(\$ 19,768)
綜合損益總額歸屬於非控制權益	(\$ 8,567)	(\$ 9,842)

南京智達康無線通信科技股份有限公司		
	107年1月1日至6月30日	106年1月1日至6月30日
收入	\$ 12,505	\$ 20,658
稅前淨損	(46,172)	(39,172)
所得稅費用	-	-
繼續營業單位本期淨損	(46,172)	(39,172)
停業單位損失	-	-
本期淨損	(46,172)	(39,172)
其他綜合損益(稅後淨額)	794	139
本期綜合損益總額	(\$ 45,378)	(\$ 39,033)
綜合損益總額歸屬於非控制權益	(\$ 22,671)	(\$ 19,501)

現金流量表

南京智達康無線通信科技股份有限公司		
	107年1月1日至6月30日	106年1月1日至6月30日
營業活動之淨現金(流出)流入	(\$ 7,080)	\$ 2,711
投資活動之淨現金(流出)流入	4,870	6,164
籌資活動之淨現金流出	-	(15,974)
匯率變動對現金及約當現金之影響	(31)	213
本期現金及約當現金(減少)增加數	(2,241)	(6,886)
期初現金及約當現金餘額	9,780	13,070
期末現金及約當現金餘額	\$ 7,539	\$ 6,184

(四) 透過損益按公允價值衡量之金融資產

1. 係指非屬按攤銷後成本衡量或透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產。
2. 本集團對於符合慣例交易之透過損益按公允價值衡量之金融資產係採用

交易日會計。

3. 本集團於原始認列時按公允價值衡量，相關交易成本認列於損益，後續按公允價值衡量，其利益或損失認列於損益。

(五) 按攤銷後成本衡量之金融資產

1. 係指同時符合下列條件者：

- (1) 在以收取合約現金流量為目的之經營模式下持有該金融資產。
- (2) 該金融資產之合約條款產生特定日期之現金流量，完全為支付本金及流通在外本金金額之利息。

2. 本集團對於符合交易慣例之按攤銷後成本衡量之金融資產係採用交易日會計。
3. 本集團於原始認列時按其公允價值加計交易成本衡量，後續採有效利息法按攤銷程序於流通期間內認列利息收入，及認列減損損失，並於除列時，將其利益或損失認列於損益。
4. 本集團持有不符合約當現金之定期存款，因持有期間短，折現之影響不重大，係以投資金額衡量。

(六) 應收帳款及票據

1. 係指依合約約定，已具無條件收取因移轉商品或勞務所換得對價金額權利之帳款及票據。
2. 屬未付息之短期應收帳款及票據，因折現之影響不大，本集團係以原始發票金額衡量。

(七) 金融資產減損

本集團於每一資產負債表日，就透過其他綜合損益按公允價值衡量之債務工具投資及按攤銷後成本衡量之金融資產，考量所有合理且可佐證之資訊(包括前瞻性者)後，對自原始認列後信用風險並未顯著增加者，按 12 個月預期信用損失金額衡量備抵損失；對自原始認列後信用風險已顯著增加者，按存續期間預期信用損失金額衡量備抵損失；就不包含重大財務組成部分之應收帳款或合約資產，按存續期間預期信用損失金額衡量備抵損失。

(八) 所得稅

1. 期中期間之所得稅費用以估計之年度平均有效稅率應用至期中期間之稅前損益計算之，並配合前述政策揭露相關資訊。
2. 期中期間發生稅率變動時，本集團就所得稅與認列於損益之外的項目有關者，於變動發生當期將變動影響數一次認列於其他綜合損益或權益項目，對於所得稅與認列於損益的項目有關者，則將變動影響數認列於損益。

(九) 收入認列

1. 商品銷售

本集團製造並銷售定點式無線數據網路系統等相關產品，銷貨收入於產品之控制移轉予客戶時認列，即當產品被交付予客戶，且本集團並無尚未履行之履約義務可能影響客戶接受該產品時。當產品被運送至指定地點，陳舊過時及滅失之風險已移轉予客戶，且客戶依據銷售合約接受產品，或有客觀證據證明所有接受標準皆已滿足時，商品交付方屬發生。

2. 應收帳款於商品交付予客戶時認列，因自該時點起本公司對合約價款具無條件權利，須僅時間經過即可自客戶收取對價。

五、重大會計判斷、假設及估計不確性之主要來源

本期無重大變動，請參閱民國 106 年度合併財務報表附註五。

六、重要會計項目之說明

(一) 現金及約當現金

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
庫存現金及週轉金	\$ 1,200	\$ 981	\$ 982
支票存款及活期存款	156,219	314,451	166,112
定期存款	-	21,427	89,814
合計	<u>\$ 157,419</u>	<u>\$ 336,859</u>	<u>\$ 256,908</u>

1. 本集團往來之金融機構信用品質良好，且本集團與多家金融機構往來以分散信用風險，預期發生違約之可能性甚低。

2. 民國 107 年本集團將三個月以上之定期存款及提供做為質押擔保之現金及約當現金表列在「按攤銷後成本衡量之金融資產」，請詳附註六(三)。

(二) 透過損益按公允價值衡量之金融資產

項 目	107年6月30日
非流動項目：	
非上市、上櫃、興櫃股票	\$ 2,653
評價調整	(2,653)
	<u>\$ -</u>

1. 本集團於民國 107 年度第一季出售所持有之大可全創意股份有限公司之股票 77,667 股，本集團因而認列\$387 之利益，該利益認列於綜合損益表其他利益及損失項目中。

2. 本集團未有將透過損益按公允價值衡量之金融資產提供質押之情形。

3. 民國 106 年 12 月 31 日及 6 月 30 日之資訊請詳附註十二、(四)說明。

(三) 按攤銷後成本衡量之金融資產

<u>項目</u>	<u>107年6月30日</u>
流動項目：	
原始到期日超過3個月之定期存款	\$ 44,068
銀行存款-供質押擔保使用	<u>2,001</u>
合計	<u>\$ 46,069</u>
非流動項目：	
銀行存款-供質押擔保使用	\$ 94
定期存款-供質押擔保使用	<u>103,317</u>
合計	<u>\$ 103,411</u>

1. 按攤銷後成本衡量之金融資產認列於損益之明細如下：

	<u>107年4月1日至6月30日</u>	<u>107年1月1日至6月30日</u>
利息收入	<u>\$ 369</u>	<u>\$ 549</u>

2. 本集團將按攤銷後成本衡量之金融資產提供作為質押擔保之情形請詳附註八。

3. 相關按攤銷後成本衡量之金融資產信用風險資訊請詳附註十二、(二)。

4. 民國 106 年 12 月 31 日及 6 月 30 日原始到期日超過 3 個月之定期存款分別為 \$6,697 及 \$0，表列「其他流動資產」項下。

5. 民國 106 年 12 月 31 日及 6 月 30 日供質押擔保的銀行存款及定期存款之資訊請詳附註八說明。

(四) 應收票據及帳款

	<u>107年6月30日</u>	<u>106年12月31日</u>	<u>106年6月30日</u>
應收票據	\$ 3,115	\$ 1,040	\$ 1,878
減：備抵損失	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 3,115</u>	<u>\$ 1,040</u>	<u>\$ 1,878</u>
應收帳款	\$ 62,779	\$ 133,310	\$ 98,927
應收帳款-關係人	1,229	-	1,233
減：備抵損失	<u>(18,514)</u>	<u>(17,268)</u>	<u>(5,529)</u>
	<u>\$ 45,494</u>	<u>\$ 116,042</u>	<u>\$ 94,631</u>

1. 應收帳款之帳齡分析如下：

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
未逾期	\$ 34,824	\$ 93,659	\$ 63,785
1-90天	8,912	14,719	14,711
91-180天	28	1,326	2,497
181-360天	4,644	6,016	3,200
360天以上	15,600	17,590	15,967
	<u>\$ 64,008</u>	<u>\$ 133,310</u>	<u>\$ 100,160</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

2. 在不考慮所持有之擔保品或其他信用增強之情況下，最能代表本集團應收票據於民國 107 年 6 月 30 日信用風險最大之暴險金額為\$3,115；最能代表本集團應收帳款於民國 107 年 6 月 30 日信用風險最大之暴險金額為\$45,494。

3. 相關信用風險資訊請詳附註十二、(二)。

(五) 存貨

107年6月30日			
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原料	\$ 165,536	(\$ 37,406)	\$ 128,130
在製品	88,397	(22,497)	65,900
製成品	192,057	(9,917)	182,140
合計	<u>\$ 445,990</u>	<u>(\$ 69,820)</u>	<u>\$ 376,170</u>
106年12月31日			
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原料	\$ 163,923	(\$ 34,601)	\$ 129,322
在製品	73,147	(21,018)	52,129
製成品	215,955	(61,907)	154,048
合計	<u>\$ 453,025</u>	<u>(\$ 117,526)</u>	<u>\$ 335,499</u>
106年6月30日			
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原料	\$ 179,120	(\$ 21,296)	\$ 157,824
在製品	103,336	(16,923)	86,413
製成品	254,943	(61,795)	193,148
合計	<u>\$ 537,399</u>	<u>(\$ 100,014)</u>	<u>\$ 437,385</u>

本集團當期認列為費損之存貨成本：

	<u>107年4月1日至6月30日</u>	<u>106年4月1日至6月30日</u>
已出售存貨成本	\$ 152,296	\$ 201,767
報廢及跌價損失	3,916	3,453
其他	8	175
	<u>\$ 156,220</u>	<u>\$ 205,395</u>
	<u>107年1月1日至6月30日</u>	<u>106年1月1日至6月30日</u>
已出售存貨成本	\$ 327,304	\$ 412,376
報廢及跌價損失	11,176	4,689
其他	121	703
	<u>\$ 338,601</u>	<u>\$ 417,768</u>

(六)採用權益法之投資

	<u>107年6月30日</u>	<u>106年12月31日</u>	<u>106年6月30日</u>
ZCOMAX TECHNOLOGIES, INC.	\$ 2,531	\$ 4,388	\$ 288

1. 本集團主要關聯企業之經營結果及其總資產和負債之份額如下：

	<u>資產</u>	<u>負債</u>	<u>收入</u>	<u>損益</u>	<u>持股 比例</u>
107年6月30日					
ZCOMAX TECHNOLOGIES, INC.	<u>\$ 11,096</u>	<u>\$ 5,580</u>	<u>\$ 2,186</u>	<u>(\$ 4,534)</u>	46.65%
106年12月31日					
ZCOMAX TECHNOLOGIES, INC.	<u>\$ 9,886</u>	<u>\$ 8,863</u>	<u>\$ 8,276</u>	<u>(\$ 4,361)</u>	45.41%
106年6月30日					
ZCOMAX TECHNOLOGIES, INC.	<u>\$ 14,075</u>	<u>\$ 12,190</u>	<u>\$ 2,218</u>	<u>(\$ 3,549)</u>	45.41%

2. 本集團民國107年及106年4月1日至6月30日暨107年及106年1月1日至6月30日採權益法之關聯企業之損失分別為\$312、\$1,178、\$2,048及\$1,612。

(七) 不動產、廠房及設備

	房屋及建築	機器設備	辦公設備	運輸設備	其他	待驗設備	合計
107年1月1日							
成本	\$ 430,584	\$ 219,167	\$ 9,668	\$ 10,446	\$ 33,281	\$ 7,794	\$ 710,940
累計折舊	(167,378)	(134,009)	(7,675)	(5,654)	(23,160)	-	(337,876)
合計	<u>\$ 263,206</u>	<u>\$ 85,158</u>	<u>\$ 1,993</u>	<u>\$ 4,792</u>	<u>\$ 10,121</u>	<u>\$ 7,794</u>	<u>\$ 373,064</u>
107年							
107年1月1日	\$ 263,206	\$ 85,158	\$ 1,993	\$ 4,792	\$ 10,121	\$ 7,794	\$ 373,064
增添	236	3,973	425	504	1,754	92	6,984
處分	-	(1,068)	-	-	(78)	-	(1,146)
重分類	-	(34)	38	-	(4)	-	-
折舊費用	(9,943)	(11,114)	(497)	(672)	(2,596)	-	(24,822)
淨兌換差額	<u>1,379</u>	<u>395</u>	<u>5</u>	<u>28</u>	<u>35</u>	<u>48</u>	<u>1,890</u>
107年6月30日	<u>\$ 254,878</u>	<u>\$ 77,310</u>	<u>\$ 1,964</u>	<u>\$ 4,652</u>	<u>\$ 9,232</u>	<u>\$ 7,934</u>	<u>\$ 355,970</u>
107年6月30日							
成本	\$ 433,013	\$ 213,503	\$ 10,314	\$ 11,005	\$ 34,301	\$ 7,934	\$ 710,070
累計折舊	(178,135)	(136,193)	(8,350)	(6,353)	(25,069)	-	(354,100)
合計	<u>\$ 254,878</u>	<u>\$ 77,310</u>	<u>\$ 1,964</u>	<u>\$ 4,652</u>	<u>\$ 9,232</u>	<u>\$ 7,934</u>	<u>\$ 355,970</u>

	房屋及建築	機器設備	辦公設備	運輸設備	其他	待驗設備	合計
106年1月1日							
成本	\$ 442,836	\$ 255,326	\$ 11,935	\$ 8,977	\$ 36,280	\$ 1,720	\$ 757,074
累計折舊	(150,912)	(150,059)	(8,996)	(4,849)	(22,330)	-	(337,146)
合計	<u>\$ 291,924</u>	<u>\$ 105,267</u>	<u>\$ 2,939</u>	<u>\$ 4,128</u>	<u>\$ 13,950</u>	<u>\$ 1,720</u>	<u>\$ 419,928</u>
106年							
106年1月1日	\$ 291,924	\$ 105,267	\$ 2,939	\$ 4,128	\$ 13,950	\$ 1,720	\$ 419,928
增添	-	280	67	-	1,611	2,420	4,378
處分	(2,476)	(516)	-	-	-	-	(2,992)
重分類	-	-	-	-	-	(1,272)	(1,272)
折舊費用	(10,589)	(13,271)	(593)	(592)	(2,976)	-	(28,021)
淨兌換差額	(6,758)	(1,956)	(67)	(108)	(243)	2	(9,130)
106年6月30日	<u>\$ 272,101</u>	<u>\$ 89,804</u>	<u>\$ 2,346</u>	<u>\$ 3,428</u>	<u>\$ 12,342</u>	<u>\$ 2,870</u>	<u>\$ 382,891</u>
106年6月30日							
成本	\$ 428,081	\$ 222,174	\$ 10,048	\$ 8,739	\$ 34,255	\$ 2,870	\$ 706,167
累計折舊	(155,980)	(132,370)	(7,702)	(5,311)	(21,913)	-	(323,276)
合計	<u>\$ 272,101</u>	<u>\$ 89,804</u>	<u>\$ 2,346</u>	<u>\$ 3,428</u>	<u>\$ 12,342</u>	<u>\$ 2,870</u>	<u>\$ 382,891</u>

1. 本集團民國107年及106年1月1日至6月30日不動產、廠房及設備均無利息資本化情事。
2. 以不動產、廠房及設備提供擔保之資訊，請詳附註八之說明。

(八) 無形資產

	<u>107年1月1日</u>	<u>106年1月1日</u>
電腦軟體		
1月1日		
成本	\$ 42,000	\$ 41,280
累計攤銷	(34,716)	(27,280)
合計	<u>\$ 7,284</u>	<u>\$ 14,000</u>
	<u>107年</u>	<u>106年</u>
1月1日	\$ 7,284	\$ 14,000
增添-源自單獨取得	96	513
重分類	-	1,272
攤銷費用	(4,012)	(4,018)
淨兌換差額	76	(419)
6月30日	<u>\$ 3,444</u>	<u>\$ 11,348</u>
	<u>107年6月30日</u>	<u>106年6月30日</u>
6月30日		
成本	\$ 42,343	\$ 41,913
累計攤銷	(38,899)	(30,565)
合計	<u>\$ 3,444</u>	<u>\$ 11,348</u>
	<u>107年4月1日至6月30日</u>	<u>106年4月1日至6月30日</u>
營業成本	\$ 37	\$ 33
推銷費用	-	223
管理費用	322	130
研究發展費用	1,454	1,723
	<u>\$ 1,813</u>	<u>\$ 2,109</u>
	<u>107年1月1日至6月30日</u>	<u>106年1月1日至6月30日</u>
營業成本	\$ 75	\$ 66
推銷費用	-	223
管理費用	682	261
研究發展費用	3,255	3,468
	<u>\$ 4,012</u>	<u>\$ 4,018</u>

本集團民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日無形資產均無利息資本化情事。

(九) 其他非流動資產

	<u>107年6月30日</u>	<u>106年12月31日</u>	<u>106年6月30日</u>
長期預付土地租金	\$ 46,133	\$ 46,363	\$ 46,064
存出保證金	436	659	806
受限制資產-非流動	-	75,988	65,877
	<u>\$ 46,569</u>	<u>\$ 123,010</u>	<u>\$ 112,747</u>

1. 本集團於 102 年 6 月與九江經濟技術開發區管理委員會簽訂位於大陸江西之設定土地使用權合約，租用年限為 50 年，於租約簽訂時業已全額支付，於民國 107 年及 106 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日認列之費用分別為 \$261、\$249、\$520 及 \$500。
2. 受限制資產-非流動提供擔保之資訊，請詳附註八說明。

(十) 短期借款

借款性質	107年6月30日	利率區間	擔保品
銀行借款			
無擔保銀行借款	\$ 90,011	1.4%-1.5%	無
擔保銀行借款	45,930	5.90%	詳附註八
	<u>\$ 135,941</u>		
借款性質	106年12月31日	利率區間	擔保品
銀行借款			
無擔保銀行借款	\$ 210,175	1.47%-1.62%	無
擔保銀行借款	59,511	5.90%-6.00%	詳附註八
	<u>\$ 269,686</u>		
借款性質	106年6月30日	利率區間	擔保品
銀行借款			
無擔保銀行借款	\$ 125,365	1.47%-1.62%	無
擔保銀行借款	49,804	5.90%-6.00%	詳附註八
	<u>\$ 175,169</u>		

本集團未動用之短期週轉金借款額度為 \$501,860 及進出口融資額度為 \$354,770。

(十一) 長期借款

借款性質	利率區間	擔保品	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
長期銀行借款					
第一商業銀行借款	1.835%	廠房	\$ -	\$ 29,143	\$ 30,857
減：一年或一營業週期內到期之長期借款			-	(3,429)	(3,429)
			<u>\$ -</u>	<u>\$ 25,714</u>	<u>\$ 27,428</u>

1. 上述長期借款於民國 101 年 7 月起每月償還 \$286。
2. 本集團民國 115 年 6 月到期之長期借款合同，因財務規劃考量，本集團於民國 107 年 2 月提前清償該借款。
3. 提供借款之擔保品，請詳附註八。

(十二) 退休金

1. 自民國 94 年 7 月 1 日起，本公司依據「勞工退休金條例」，訂有確定提撥之退休辦法，適用於本國籍之員工。本公司就員工選擇適用「勞工退休金條例」所定之勞工退休金制度部分，每月按薪資之 6% 提繳勞工退休金至勞保局員工個人帳戶，員工退休金之支付依員工個人之退休金專戶及累積收益之金額採月退休金或一次退休金方式領取。
2. 大陸地區子公司按中華人民共和國政府規定之養老保險制度每月依當地員工薪資總額之一定比率提撥養老保險金。每位員工之退休金由政府管理統籌安排，本集團除按月提撥外，無進一步義務。
3. 民國 107 年及 106 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日，本集團依上開退休金辦法認列之退休金成本分別為 \$2,586、\$3,269、\$5,674 及 \$6,799。

(十三) 股本

1. 民國 107 年 6 月 30 日止，本公司額定資本額為 \$1,000,000，分為 100,000 仟股，實收資本額為 \$725,000，每股面額 10 元。本公司已發行股份之股款均已收訖。

本公司普通股期初與期末流通在外股數調節如下：

	(仟股)	
	107年	106年
1月1日已發行股數	72,500	72,500
庫藏股數	(1,033)	(817)
1月1日流通在外股數	71,467	71,683
子公司購買母公司股票之股數	(443)	-
6月30日已發行股數	72,500	72,500
庫藏股數	(1,476)	(817)
6月30日流通在外股數	71,024	71,683

2. 庫藏股

本公司持股比例未達 50% 但具實質控制力之子公司-鑫匯智投資有限公司因母公司經營策略而持有本公司股票，民國 107 年及 106 年 6 月 30 日庫藏股金額分別為 \$16,325 及 \$7,944，每股平均帳面價值分別為新台幣 11.06 元及 9.72 元，每股公允價值分別為新台幣 13.75 元及 11.75 元。

(十四) 資本公積

	發行溢價	庫藏股票交易	合計
107年1月1日/107年6月30日	\$ -	\$ 255	\$ 255
106年1月1日/106年6月30日	\$ -	\$ -	\$ -

依公司法規定，超過票面金額發行股票所得之溢額及受領贈與之所得之資本公積，除得用於彌補虧損外，於公司無累積虧損時，按股東原有股份之比例發給新股或現金。另依證券交易法之相關規定，以上開資本公積撥充資本時，每年以其合計數不超過實收資本額 10% 為限。公司非於盈餘公積填補資本虧損仍有不足時，不得以資本公積補充之。

(十五) 保留盈餘

1. 本公司年度決算如有盈餘，除依法提繳稅捐，彌補累積虧損後，再提百分之十為法定盈餘公積，但法定盈餘公積已達本公司實收資本額時，得不再提列，其餘再依法令規定提列或迴轉特別盈餘公積；如尚有餘額，併同累積未分配盈餘，由董事會擬具盈餘分配議案，提請股東會決議分派股東股息紅利。
2. 法定盈餘公積除彌補公司虧損及按股東原有股份之比例發給新股或現金外，不得使用之，惟發給新股或現金者，以該項公積超過實收資本額 25% 之部分為限。
3. (1) 本公司分派盈餘時，依法令規定須就當年度資產負債表日之其他權益項目借方餘額提列特別盈餘公積始得分派，嗣後其他權益項目借方餘額迴轉時，迴轉金額得列入可供分派盈餘中。
(2) 首次採用 IFRSs 時，民國 101 年 4 月 6 日金管證發字第 1010012865 號函提列之特別盈餘公積，本公司於嗣後使用、處分或重分類相關資產時，就原提列特別盈餘公積之比例予以迴轉，前述相關資產若為投資性不動產時，屬土地部分於處分或重分類時迴轉，屬土地以外之部分，則於使用期間逐期迴轉。
4. (1) 本公司於民國 107 年 5 月 31 日經股東會決議，對民國 106 年度之盈餘分派每普通股股利 0.55 元，股利總計 \$39,875。
(2) 本公司於民國 106 年 6 月 9 日經股東會決議，通過民國 105 年度之盈餘分派每普通股股利 0.3 元，股利總計 \$21,750。
5. 有關員工酬勞（紅利）及董監酬勞資訊，請詳附註六、(二十二)。

(十六) 其他權益項目

	國外營運機構財務報 表換算之兌換差額
107年1月1日	(\$ 17,176)
外幣換算差異數	
- 集團	3,424
- 集團之稅額	(824)
107年6月30日	(\$ 14,576)

	國外營運機構財務報 表換算之兌換差額
106年1月1日	(\$ 11,394)
外幣換算差異數	
- 集團	(14,900)
- 集團之稅額	2,533
106年6月30日	(\$ 23,761)
(十七)營業收入	

	<u>107年4月1日至6月30日</u>	<u>107年1月1日至6月30日</u>
客戶合約之收入	\$ 222,912	\$ 458,122

1. 客戶合約收入之細分

本集團之收入源於某一時點移轉之商品，收入可細分為下列主要產品線：

	<u>107年4月1日至6月30日</u>	<u>外部客戶</u>
合約收入：		
Commodity	\$ 154,849	
Industrial	25,247	
5G & IoT	42,816	
	\$ 222,912	
	<u>107年1月1日至6月30日</u>	<u>外部客戶</u>
合約收入：		
Commodity	\$ 295,030	
Industrial	94,565	
5G & IoT	68,527	
	\$ 458,122	

2. 合約負債

本集團認列客戶合約收入相關之合約負債如下：

	<u>107年6月30日</u>
合約負債	\$ 12,544

期初合約負債本期認列收入

	<u>107年4月1日至6月30日</u>	<u>107年1月1日至6月30日</u>
合約負債期初餘額本期認列收入		
客戶合約	\$ 27	\$ 36,304

3. 民國 106 年度營業收入之相關揭露請詳附註十二(五)2。

(十八)其他收入

	<u>107年4月1日至6月30日</u>	<u>106年4月1日至6月30日</u>
利息收入：		
銀行存款利息	\$ 585	\$ 198
按攤銷後成本衡量之金融 資產利息收入	369	-
其他利息收入	<u>22</u>	<u>36</u>
利息收入合計	<u>976</u>	<u>234</u>
租金收入	65	-
補貼收入	4,854	297
其他收入—其他	<u>1,953</u>	<u>3,044</u>
	<u>\$ 7,848</u>	<u>\$ 3,575</u>
	<u>107年1月1日至6月30日</u>	<u>106年1月1日至6月30日</u>
利息收入：		
銀行存款利息	\$ 855	\$ 332
按攤銷後成本衡量之金融 資產利息收入	549	-
其他利息收入	<u>155</u>	<u>64</u>
利息收入合計	<u>1,559</u>	<u>396</u>
租金收入	109	-
補貼收入	4,854	598
其他收入—其他	<u>4,626</u>	<u>3,779</u>
	<u>\$ 11,148</u>	<u>\$ 4,773</u>

註：補貼收入主係九江經濟技術開發區經貿發展資金補貼收入、勞動就業服務局補助收入及軟件園區獎勵軟件銷售補助收入。

(十九)其他利益及損失

	<u>107年4月1日至6月30日</u>	<u>106年4月1日至6月30日</u>
處分不動產、廠房及設備(損 失)利益	(\$ 462)	\$ 3,356
外幣兌換(損失)利益	6,582	183
什項支出	<u>(136)</u>	<u>147</u>
	<u>\$ 5,984</u>	<u>\$ 3,686</u>
	<u>107年1月1日至6月30日</u>	<u>106年1月1日至6月30日</u>
處分不動產、廠房及設備(損 失)利益	(\$ 1,140)	\$ 3,343
處分投資利益	387	-
外幣兌換利益(損失)	6,499	(7,111)
什項支出	<u>(232)</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 5,514</u>	<u>(\$ 3,768)</u>

(二十) 財務成本

	107年4月1日至6月30日	106年4月1日至6月30日
利息費用	\$ 1,161	\$ 1,459
	<u>107年1月1日至6月30日</u>	<u>106年1月1日至6月30日</u>
利息費用	\$ 2,710	\$ 3,595

(二十一) 費用性質之額外資訊

	107年4月1日至6月30日	106年4月1日至6月30日
員工福利費用	\$ 48,449	\$ 56,746
不動產、廠房及設備折舊費用	12,182	13,604
無形資產攤銷費用	1,813	2,109
合計	<u>\$ 62,444</u>	<u>\$ 72,459</u>
	<u>107年1月1日至6月30日</u>	<u>106年1月1日至6月30日</u>
員工福利費用	\$ 100,103	\$ 110,981
不動產、廠房及設備折舊費用	24,822	28,021
無形資產攤銷費用	4,012	4,018
合計	<u>\$ 128,937</u>	<u>\$ 143,020</u>

(二十二) 員工福利費用

	107年4月1日至6月30日	106年4月1日至6月30日
薪資費用	\$ 40,768	\$ 48,149
勞健保費用	3,360	3,144
退休金費用	2,586	3,269
其他用人費用	1,735	2,184
	<u>\$ 48,449</u>	<u>\$ 56,746</u>
	<u>107年1月1日至6月30日</u>	<u>106年1月1日至6月30日</u>
薪資費用	\$ 83,911	\$ 93,293
勞健保費用	6,293	6,642
退休金費用	5,674	6,799
其他用人費用	4,225	4,247
	<u>\$ 100,103</u>	<u>\$ 110,981</u>

1. 依本公司章程規定，本公司依當年度獲利狀況扣除累積虧損後，如尚有餘額，應提撥員工酬勞不低於 10%，董事及監察人酬勞不高於 3%。
2. (1) 本公司民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日員工酬勞估列金額分別為 \$8 及 \$929；董監酬勞估列金額分別為 \$3 及 \$279，前述金額帳列薪資費用科目。
(2) 民國 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日係依截至當期止之獲利情況，分別以 10% 及 3% 估列。

(3)經董事會決議之民國 106 年度員工酬勞及董監酬勞與民國 106 年度財務報告認列之金額一致，金額分別為\$7,415 及\$2,225。民國 106 年度員工酬勞及董監酬勞尚未實際配發。

本公司董事會通過之員工及董監酬勞相關資訊可至公開資訊觀測站查詢。

(二十三)所得稅

1. 所得稅(利益)費用

(1)所得稅(利益)費用組成部分：

	<u>107年4月1日至6月30日</u>	<u>106年4月1日至6月30日</u>
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ 2,709	\$ 2,571
未分配盈餘加徵10%	80	-
以前年度所得稅低估	866	3,878
分離課稅所得稅	<u>7</u>	<u>11</u>
當期所得稅總額	<u>3,662</u>	<u>6,460</u>
遞延所得稅：		
所得稅稅率變動影響數	-	-
暫時性差異之原始產生及迴轉	(<u>1,815</u>)	<u>920</u>
遞延所得稅總額	(<u>1,815</u>)	<u>920</u>
所得稅費用	<u>\$ 1,847</u>	<u>\$ 7,380</u>
	<u>107年1月1日至6月30日</u>	<u>106年1月1日至6月30日</u>
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ 7,457	\$ 6,722
未分配盈餘加徵10%	80	-
以前年度所得稅低估	1,234	3,878
分離課稅所得稅	<u>13</u>	<u>22</u>
當期所得稅總額	<u>8,784</u>	<u>10,622</u>
遞延所得稅：		
所得稅稅率變動影響數	(<u>8,471</u>)	-
暫時性差異之原始產生及迴轉	(<u>7,035</u>)	(<u>2,098</u>)
遞延所得稅總額	(<u>15,506</u>)	(<u>2,098</u>)
所得稅費用	<u>(\$ 6,722)</u>	<u>(\$ 8,524)</u>

(2)與其他綜合損益相關之所得稅(費用)利益金額：

	<u>107年4月1日至6月30日</u>	<u>106年4月1日至6月30日</u>
國外營運機構換算差額	\$ 903	(\$ 1,429)
稅率改變之影響	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 903</u>	<u>(\$ 1,429)</u>

	107年1月1日至6月30日		
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
基本每股盈餘			
歸屬於母公司普通股股東 之本期淨利	\$ 6,024	71,403	\$ 0.08
稀釋每股盈餘			
歸屬於母公司普通股股東 之本期淨利	6,024	71,403	
具稀釋作用之潛在普通股之影響 員工酬勞	-	211	
屬於母公司普通股股東之本期淨 利加潛在普通股之影響	\$ 6,024	71,614	\$ 0.08
	106年1月1日至6月30日		
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
基本每股盈餘			
歸屬於母公司普通股股東 之本期淨利	\$ 5,706	71,683	\$ 0.08
稀釋每股盈餘			
歸屬於母公司普通股股東 之本期淨利	5,706	71,683	
具稀釋作用之潛在普通股之影響 員工酬勞	-	262	
屬於母公司普通股股東之本期淨 利加潛在普通股之影響	\$ 5,706	71,945	\$ 0.08

(二十五) 現金流量補充資訊

不影響現金流量之籌資活動：

	107年1月1日至6月30日	106年1月1日至6月30日
宣告發放現金股利	\$ 39,875	\$ 21,750
減：表列「其他應付款」	(39,875)	(21,750)
本期支付現金	\$ -	\$ -

(二十六) 來自籌資活動之負債之變動

	短期借款	長期借款	來自籌資活動之負債總額
107年1月1日	\$ 269,686	\$ 29,143	\$ 298,829
籌資現金流量之變動	(134,254)	(29,143)	(163,397)
匯率變動之影響	509	-	509
107年6月30日	\$ 135,941	\$ -	\$ 135,941

	<u>短期借款</u>	<u>長期借款</u>	<u>來自籌資活動之負債總額</u>
106年1月1日	\$ 342,887	\$ 32,571	\$ 375,458
籌資現金流量之變動	(162,791)	(5,143)	(167,934)
匯率變動之影響	(4,927)	-	(4,927)
106年6月30日	<u>\$ 175,169</u>	<u>\$ 27,428</u>	<u>\$ 202,597</u>

七、關係人交易

(一)關係人之名稱及關係

<u>關係人名稱</u>	<u>與本集團之關係</u>
ZCOMAX TECHNOLOGIES, INC.	關聯企業

(二)與關係人間之重大交易事項

1. 營業收入

	<u>107年4月1日至6月30日</u>	<u>106年4月1日至6月30日</u>
商品銷售：		
關聯企業	<u>\$ 1,200</u>	<u>\$ 374</u>
	<u>107年1月1日至6月30日</u>	<u>106年1月1日至6月30日</u>
商品銷售：		
關聯企業	<u>\$ 1,280</u>	<u>\$ 399</u>

上開銷貨係依一般銷貨價格及條件辦理，授信條件為出貨後約 90 天內收款。

2. 應收關係人款項

	<u>107年6月30日</u>	<u>106年12月31日</u>	<u>106年6月30日</u>
應收帳款：			
關聯企業	<u>\$ 1,229</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,233</u>

3. 應付關係人款項

	<u>107年6月30日</u>	<u>106年12月31日</u>	<u>106年6月30日</u>
其他應付款：			
關聯企業	<u>\$ 295</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 294</u>

4. 資金貸與關係人

(1)應收關係人款項(帳列其他應收款)

	<u>107年6月30日</u>	<u>106年12月31日</u>	<u>106年6月30日</u>
關聯企業	<u>\$ 3,046</u>	<u>\$ 2,976</u>	<u>\$ 4,867</u>

(2)利息收入

	<u>107年4月1日至6月30日</u>	<u>106年4月1日至6月30日</u>
關聯企業	<u>\$ 22</u>	<u>\$ 45</u>

	<u>107年1月1日至6月30日</u>	<u>106年1月1日至6月30日</u>
關聯企業	\$ 44	\$ 73

對關聯企業之資金貸與條件為款項貸與後1年內償還，民國107年及106年1月1日至6月30日之利息按年利率2.949%~3%收取。

5. 其他-關聯企業

	<u>107年4月1日至6月30日</u>	<u>106年4月1日至6月30日</u>
雜項費用	\$ 145	\$ 146
什項收入	\$ -	\$ 15
	<u>107年1月1日至6月30日</u>	<u>106年1月1日至6月30日</u>
雜項費用	\$ 286	\$ 295
什項收入	\$ -	\$ 15

(三) 主要管理階層薪酬資訊

	<u>107年4月1日至6月30日</u>	<u>106年4月1日至6月30日</u>
短期員工福利	\$ 4,990	\$ 4,338
退職後福利	18	6
總計	<u>\$ 5,008</u>	<u>\$ 4,344</u>
	<u>107年1月1日至6月30日</u>	<u>106年1月1日至6月30日</u>
短期員工福利	\$ 9,015	\$ 8,046
退職後福利	36	12
總計	<u>\$ 9,051</u>	<u>\$ 8,058</u>

八、質押之資產

本公司之資產提供擔保明細如下：

資產項目	帳面價值			擔保用途
	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日	
銀行存款(帳列按攤銷後成本衡量之 金融資產-流動/其他流動資產)	\$ 2,001	\$ 4,000	\$ -	備償專戶
定期存款(帳列按攤銷後成本衡量之 金融資產-非流動/其他非流動資產)	779	779	779	科管局租約保證金
定期存款(帳列按攤銷後成本衡量之 金融資產-非流動/其他非流動資產)	60,113	60,115	60,000	短期借款
定期存款(帳列按攤銷後成本衡量之 金融資產-非流動)	27,414	-	-	信用狀
銀行存款(帳列按攤銷後成本衡量之 金融資產-非流動/其他非流動資產)	94	94	92	保函保證金
定期存款(帳列按攤銷後成本衡量之 金融資產-非流動/其他非流動資產)	15,011	15,000	-	履約保證金
銀行存款(帳列其他非流動資產)	-	-	5,006	備償專戶
土地使用權(帳列其他非流動資產)	46,133	46,363	46,064	短期借款
房屋及建築	-	53,294	54,662	長期借款
房屋及建築	75,956	78,797	78,516	短期借款
	<u>\$ 227,501</u>	<u>\$ 258,442</u>	<u>\$ 245,119</u>	

九、重大承諾事項及或有事項

(一)或有事項：

無。

(二)承諾事項：

本公司以營業租賃方式承租新竹科學工業園區土地，係不可取消之營業租賃協議。租期自民國 99 年 9 月至 111 年 12 月止。該營業租賃之未來最低應付租賃給付總額如下：

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
不超過1年	\$ 779	\$ 779	\$ 779
超過1年但不超過5年	2,726	3,116	3,116
超過5年	-	-	389
總計	<u>\$ 3,505</u>	<u>\$ 3,895</u>	<u>\$ 4,284</u>

十、重大之災害損失：無。

十一、重大之期後事項：無。

十二、其他

(一)資本管理

本期無重大變動，請參閱民國 106 年度合併財務報表附註十二。

(二)金融工具

1. 金融工具之種類

	<u>107年6月30日</u>	<u>106年12月31日</u>	<u>106年6月30日</u>
<u>金融資產</u>			
以成本衡量之金融資產	\$ -	\$ 313	\$ 1,656
按攤銷後成本衡量之金融 資產/放款及應收款			
現金及約當現金	157,419	336,859	256,908
定期存款-三個月以上	44,068	6,697	-
應收票據	3,115	1,040	1,878
應收帳款	45,494	116,042	94,631
其他應收款	8,224	13,451	12,223
存出保證金	436	659	806
質押銀行存款-流動	2,001	4,000	5,006
質押銀行存款-非流動	94	94	90
質押定期存款-非流動	103,317	75,894	60,779
	<u>\$ 364,168</u>	<u>\$ 555,049</u>	<u>\$ 433,977</u>
<u>金融負債</u>			
按攤銷後成本衡量之金融 負債			
短期借款	\$ 135,941	\$ 269,686	\$ 175,169
應付帳款	203,461	128,161	250,901
其他應付帳款	113,431	91,648	96,463
長期借款(包含一年或 一營業週期內到期)	-	29,143	30,857
存入保證金	1,119	3	3
	<u>\$ 453,952</u>	<u>\$ 518,641</u>	<u>\$ 553,393</u>

2. 風險管理政策

本期無重大變動，請參閱民國 106 年度合併財務報表附註十二。

3. 重大財務風險之性質及程度

(1) 市場風險

匯率風險

A. 本集團係跨國營運，因此受多種不同貨幣所產生之匯率風險，主

要為美元及人民幣。相關匯率風險來自未來之商業交易、已認列之資產與負債，及對國外營運機構之淨投資。

B. 本集團管理階層已訂定政策，規定集團內營運單位管理相對其功能性貨幣之匯率風險。集團內財務部採用各幣別資金需求及外幣資產及負債淨部位進行自然避險，或採用遠期外匯合約進行避險。當未來商業交易、已認列資產或負債係以非該個體之功能性貨幣之外幣計價時，匯率風險便會產生。

C. 本集團從事之業務涉及若干非功能性貨幣(本公司及部分子公司之功能性貨幣為台幣、部分子公司之功能性貨幣為人民幣)，故受匯率波動之影響，具重大匯率波動影響之外幣資產及負債資訊如下：

107年6月30日			
(外幣:功能性貨幣)	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 5,844	30.460	\$ 178,008
人民幣：新台幣	2,383	4.593	10,945
美金：人民幣	4,613	6.632	140,512
<u>非貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	83	30.460	2,531
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	884	30.460	26,927
人民幣：新台幣	501	4.593	2,301
美金：人民幣	2,841	6.632	86,537

106年12月31日			
(外幣:功能性貨幣)	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 8,675	29.760	\$ 258,168
人民幣：新台幣	2,290	4.565	10,454
美金：人民幣	6,268	6.519	186,536
<u>非貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	147	29.760	4,388
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	4,076	29.760	121,302
人民幣：新台幣	9	4.565	41
美金：人民幣	7,018	6.519	208,856
106年6月30日			
(外幣:功能性貨幣)	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 6,060	30.420	\$ 184,345
人民幣：新台幣	2,493	4.486	11,184
美金：人民幣	7,499	6.781	228,120
<u>非貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	9	30.420	288
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	7,760	30.420	236,059
美金：人民幣	6,983	6.781	212,423

D. 本集團貨幣性項目因匯率波動具重大影響之未實現兌換損益說明如下：

107年4月1日至6月30日			
未實現兌換損益			
外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)	
(外幣:功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	-	29.474	\$ 7,895
人民幣：新台幣	-	4.643	(97)
美金：人民幣	\$ 1,003	6.370	4,653
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	-	29.474	(2,683)
人民幣：新台幣	-	4.643	(54)
美金：人民幣	(\$ 907)	6.370	(4,211)
107年1月1日至6月30日			
未實現兌換損益			
外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)	
(外幣:功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ -	29.574	\$ 3,491
人民幣：新台幣	-	4.643	(505)
美金：人民幣	834	6.370	3,871
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	-	29.574	(1,812)
人民幣：新台幣	-	4.643	(56)
美金：人民幣	(710)	6.370	(3,295)

106年4月1日至6月30日			
未實現兌換損益			
	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
(外幣:功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ -	30.505	\$ 8,093
人民幣：新台幣	-	4.461	181
美金：人民幣	(585)	6.839	(2,612)
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	-	30.505	(5,087)
美金：人民幣	670	6.839	2,994

106年1月1日至6月30日			
未實現兌換損益			
	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
(外幣:功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ -	30.505	(\$ 1,029)
人民幣：新台幣	-	4.461	(751)
美金：人民幣	(486)	6.839	(2,168)
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	-	30.505	(1,374)
美金：人民幣	501	6.839	2,235

E. 本集團因重大匯率波動影響之外幣市場風險分析如下：

107年1月1日至6月30日			
敏感度分析			
	變動幅度	影響損益	影響其他綜合損益
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	1%	\$ 1,780	\$ -
人民幣：新台幣	1%	109	-
美金：人民幣	1%	1,405	-
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	1%	269	-
人民幣：新台幣	1%	23	-
美金：人民幣	1%	865	-

106年1月1日至6月30日

敏感度分析

	變動幅度	影響損益	影響其他綜合損益
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	1%	\$ 1,843	\$ -
人民幣：新台幣	1%	112	-
美金：人民幣	1%	2,281	-
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	1%	2,361	-
美金：人民幣	1%	2,124	-

現金流量及公允價值利率風險

- A. 本公司之利率風險來自按浮動利率發行之長期借款，使公司暴露於現金流量利率風險。於民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日，本公司按浮動利率計算之借款係以新台幣計價。
- B. 當新台幣借款利率上升或下跌 0.25%，而其他所有因素維持不變之情況下，民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之稅後淨(損)利將分別減少或增加 \$0 及 \$39，主要係因浮動利率借款導致利息費用隨之變動所致。

(2)信用風險

- A. 本集團之信用風險係因客戶或金融工具之交易對手無法履行合約義務而導致本集團財務損失之風險。本集團制定授信政策，集團內各營運個體須對個別客戶進行管理及信用風險分析，包括評估客戶之財務狀況、過往交易紀錄等可能影響客戶付款能力之因素，並定期監控信用額度之使用。主要信用風險來自存放於銀行與金融機構之存款、對顧客之應收帳款。對銀行及金融機構而言，本集團以擁有良好信用聲譽之金融機構評估是否納入交易對象。
- B. 本集團採用 IFRS9 提供前提假設，當合約款項按約定之支付條款逾期超過 90 天，視為已發生違約。
- C. 本集團按客戶類型之特性將對客戶之應收帳款採用簡化作法以準備矩陣為基礎估計預期信用損失。
- D. 本集團依據對未來前瞻性的考量調整現時資訊所建立之損失率，以估計應收帳款的備抵損失，民國 107 年 6 月 30 日之損失率如下：

	未逾期	逾期1-90天	逾期91-180天	逾期181-360天	逾期360天以上	合計
107年6月30日						
預期損失率	0%	4.27%	21.96%	85.50%	90.94%	
帳面價值總額	\$ 34,824	\$ 8,912	\$ 28	\$ 4,644	\$ 15,600	\$ 64,008
備抵損失	\$ -	\$ 381	\$ 6	\$ 3,971	\$ 14,156	\$ 18,514

E. 本集團採簡化作法之應收帳款備抵損失變動表如下：

	107年度第二季	
	應收帳款	
1月1日_IAS 39	\$	17,268
適用新準則調整數		-
1月1日_IFRS 9		17,268
減損損失提列		1,144
匯率影響數		102
6月30日	\$	18,514

F. 民國 106 年度之信用風險資訊請詳附註十二、(四)說明。

(3) 流動性風險

- A. 現金流量預測是由集團內各營運個體執行，並由集團財務部予以彙總。集團內各營運個體監控流動資金需求之預測，確保其有足夠資金得以支應營運需要，並在任何時候維持足夠之未支用的借款承諾額度。
- B. 各營運個體所持有之剩餘現金，將投資於付息之活期存款、定期存款、貨幣市場存款及有價證券，其所選擇之工具具有適當之到期日或足夠流動性，以因應上述預測並提供充足之調度水位。
- C. 下表係本集團之非衍生金融負債，按相關到期日予以分組，非衍生金融負債係依據資產負債表日至合約到期日之剩餘期間進行分析。下表所揭露之合約現金流量金額係未折現之金額。

非衍生性金融負債：

107年6月30日	<u>1年內到期</u>	<u>1至2年內</u>	<u>2至5年內</u>	<u>5年以上</u>	<u>帳面價值</u>
短期借款	\$135,941	\$ -	\$ -	\$ -	\$135,941
應付帳款	203,461	-	-	-	203,461
其他應付款	77,245	-	-	-	77,245
其他金融負債	-	43	1,073	3	1,119

非衍生性金融負債：

106年12月31日	<u>1年內到期</u>	<u>1至2年內</u>	<u>2至5年內</u>	<u>5年以上</u>	<u>帳面價值</u>
短期借款	\$269,686	\$ -	\$ -	\$ -	\$269,686
應付帳款	128,161	-	-	-	128,161
其他應付款	89,904	-	-	-	89,904
長期借款(包含一年或一營業週期內到期)	3,491	3,491	10,474	12,222	29,678
其他金融負債	-	-	-	3	3

非衍生性金融負債：

106年6月30日	1年內到期	1至2年內	2至5年內	5年以上	帳面價值
短期借款	\$175,169	\$ -	\$ -	\$ -	\$175,169
應付帳款	250,901	-	-	-	250,901
其他應付款	65,361	-	-	-	65,361
長期借款(包含一年或一營業週期內到期)	3,491	3,491	10,474	13,967	31,423
其他金融負債	-	-	-	3	3

D. 本集團並不預期到期日分析之現金流量發生時點會顯著提早，或實際金額會有顯著不同。

(三) 公允價值資訊：無。

(四) 初次適用國際財務報導準則第9號之影響

1. 民國 106 年度及 106 年第二季所採用之重大會計政策說明如下：

(1) 應收帳款

係屬原始產生之放款及應收款，係在正常營業過程中就商品銷售或服務提供所產生之應收客戶款項。於原始認列時按公允價值衡量，後續採有效利息法按攤銷後成本扣除減損後之金額衡量。惟屬未付息之短期應收帳款，因折現影響不重大，後續以原始發票金額衡量。

(2) 金融資產減損

A. 本集團於每一資產負債表日，評估是否已經存在減損之任何客觀證據，顯示某一或一組金融資產於原始認列後發生一項或多項事項（即「損失事項」），且該損失事項對一金融資產或一組金融資產之估計未來現金流量具有能可靠估計之影響。

B. 本集團用以決定是否存在減損損失之客觀證據的政策如下：

(A) 發行人或債務人之重大財務困難；

(B) 違約，諸如利息或本金支付之延滯或不償付；

(C) 本集團因與債務人財務困難相關之經濟或法律理由，給予債務人原不可能考量之讓步；

(D) 債務人將進入破產或其他財務重整之可能性大增；

(E) 由於財務困難而使該金融資產之活絡市場消失；

(F) 可觀察到之資料顯示，一組金融資產之估計未來現金流量於該等資產原始認列後發生可衡量之減少，雖然該減少尚無法認定係屬該組中之某個別金融資產，該等資料包括該組金融資產之債務人償付狀況之不利變化，或與該組金融資產中資產違約有關之全國性或區域性經濟情況；

(G) 發行人所處營運之技術、市場、經濟或法令環境中所發生具不利影響之重大改變的資訊，且該證據顯示可能無法收回該權益投資之投資成本；或

(H) 權益工具投資之公允價值大幅或持久性下跌至低於成本。

C. 本集團經評估當已存在減損之客觀證據，且已發生減損損失時，

按以下各類別處理：

(A)以攤銷後成本衡量之金融資產

係以該資產帳面金額與估計未來現金流量按該金融資產原始有效利率折現之現值間之差額，認列減損損失於當期損益。當後續期間減損損失金額減少，且該減少能客觀地與認列減損後發生之事項相連結，則先前認列之減損損失在未認列減損情況下於迴轉日應有之攤銷後成本之限額內於當期損益迴轉。認列及迴轉減損損失之金額係直接自資產之帳面金額調整。

(B)以成本衡量之金融資產

係以該資產帳面金額與估計未來現金流量按類似金融資產之現時市場報酬率折現之現值間之差額，認列減損損失於當期損益。此類減損損失續後不得迴轉。認列減損損失之金額係直接自資產之帳面金額調整。

2. 金融資產帳面價值自民國 106 年 12 月 31 日依據 IAS 39 編製轉換至民國 107 年 1 月 1 日依據 IFRS9 編製之調節如下：

本集團將以成本衡量之金融資產 \$313，按 IFRS9 分類規定，調增透過損益按公允價值衡量之金融資產 \$313。

3. 民國 106 年 12 月 31 日及民國 106 年 6 月 30 日之重要會計項目之說明如下：

(1)以成本衡量之金融資產

項 目	106年12月31日	106年6月30日
非流動項目：		
非上市櫃公司股票	\$ 3,895	\$ 5,320
累計減損	(3,582)	(3,664)
	<u>\$ 313</u>	<u>\$ 1,656</u>

A. 本集團持有之以成本衡量之金融資產依據投資之意圖應分類為備供出售金融資產，惟因該標的非於活絡市場公開交易，且無法取得足夠之類似公司之產業資訊及被投資公司之相關財務資訊，因此無法合理可靠衡量該些標的之公允價值，因此分類為「以成本衡量之金融資產」。

B. 本集團未有將以成本衡量之金融資產提供質押之情形。

4. 民國 106 年度及民國 106 年第二季之信用風險資訊說明如下：

(1)信用風險係本集團因客戶或金融工具之交易對手無法履行合約義務而產生財務損失之風險。本集團制定授信政策，集團內各營運個體須對個別客戶進行管理及信用風險分析，包括評估客戶之財務狀況、過往交易紀錄等可能影響客戶付款能力之因素，並定期監控信用額度之使用。主要信用風險來自現金及約當現金、衍生金融工具，及存放於銀行與金融機構之存款，亦有來自於顧客之信用風險。對銀行及金融機構而言，本集團以擁有良好信用聲譽之金融機構評估是否納入交易對象。

(2)於民國 106 年度及 106 年第二季，並無超出信用限額之情事，且管理階層不預期會受交易對手之不履約而產生任何重大損失。

(3)本集團之應收帳款為未逾期且未減損金融資產之信用品質資訊如下：

	<u>106年12月31日</u>	<u>106年6月30日</u>
群組1	\$ -	\$ -
群組2	32,423	44,842
群組3	42,520	12,198
群組4	<u>18,717</u>	<u>6,745</u>
	<u>\$ 93,660</u>	<u>\$ 63,785</u>

註：

群組 1：信用額度 2 億以上。

群組 2：信用額度 5000 萬~2 億。

群組 3：信用額度 5000 萬以下。

群組 4：無授信。

(4)本集團已逾期惟未減損金融資產之應收帳款帳齡分析如下：

	<u>106年12月31日</u>	<u>106年6月30日</u>
1-90天	\$ 14,719	\$ 14,710
91-180天	1,326	2,497
181-360天	6,015	3,200
360天以上	<u>322</u>	<u>10,439</u>
	<u>\$ 22,382</u>	<u>\$ 30,846</u>

(5)本集團應收帳款民國 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日備抵呆帳變動表如下：

	<u>106年</u>		
	<u>個別評估之減損損失</u>	<u>群組評估之減損損失</u>	<u>合計</u>
1月1日	\$ 5,053	\$ -	\$ 5,053
提列減損損失	615	-	615
匯率影響數	(139)	-	(139)
6月30日	<u>\$ 5,529</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 5,529</u>

(五)初次適用國際財務報導準則第 15 號之影響

1. 民國 106 年度及 106 年第二季所採用之收入認列重大會計政策說明如下：

本集團製造並銷售定點式無線數據網路系統等相關產品。收入係正常營業活動中對集團外顧客銷售商品已收或應收對價之公允價值，以扣除增值稅、銷貨退回、數量折扣及折讓之淨額表達。商品銷售於商品交付予買方、銷貨金額能可靠衡量且未來經濟效益很有可能流入企業時認列收入。當與所有權相關之重大風險與報酬已移轉予顧客，本集團對商品既不持續參與管理亦未維持有效控制且顧客根據銷售合約接受商

- 品，或有客觀證據顯示所有接受條款均已符合時，商品交付方屬發生。
2. 本集團於民國 106 年度及 106 年第二季適用前述會計政策所認列之收入如下：

	<u>106年1月1日至12月31日</u>	<u>106年1月1日至6月30日</u>
銷貨收入	\$ 1,354,191	\$ 570,414

3. 本集團若於 107 年第二季繼續適用上述會計政策，對本期資產負債表及綜合損益表單行項目之影響數及說明如下：

資產負債表項目	<u>107年6月30日</u>		
	採IFRS 15認列 之餘額	採原會計政策認 列之餘額	會計政策改變之 影響數
合約負債	12,544	-	12,544
其他流動負債	3,885	16,429 (12,544)

對本期損益並無影響。

依據 IFRS 15 之規定，認列與合約相關之合約負債，在過去報導期間於資產負債表上表達為預收貨款，帳列其他流動負債。

十三、附註揭露事項

(一) 重大交易事項相關資訊

1. 資金貸與他人：請詳附表一。
2. 為他人背書保證：請詳附表二。
3. 期末持有有價證券情形：請詳附表三。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無。
5. 取得不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無。
6. 處分不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：請詳附表四。
8. 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無。
9. 從事衍生性金融商品交易：無。
10. 母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：請詳附表五。

(二) 轉投資事業相關資訊

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊：請詳附表六。

(三) 大陸投資資訊

1. 基本資料：請詳附表七。
2. 轉投資大陸地區限額：請詳附表七。

3. 直接或間接經由第三地區事業與轉投資大陸之被投資公司所發生之重大交易事項：

(1) 銷貨

本公司對大陸被投資公司

大陸被投資公司名稱	107年1月1日至6月30日		106年1月1日至6月30日	
	金額	佔本公司銷貨淨額百分比	金額	佔本公司銷貨淨額百分比
南京智達康無線通信科技股份有限公司	\$ 33	-	\$ 61	-
江西智微亞科技有限公司	-	-	2	-
	<u>\$ 33</u>	<u>-</u>	<u>\$ 63</u>	<u>-</u>

- a. 民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日本公司直接銷售予第三地區子公司及大陸被投資公司係依一般銷售價格；收款條件為自出貨後 90~180 天收款。
- b. 截至民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日，本公司因售予被投資公司之順流銷貨交易所產生之未實現內部利益分別為 \$1,462 及 \$3,200。

(2) 應收帳款

本公司對大陸被投資公司

大陸被投資公司名稱	107年6月30日		106年6月30日	
	金額	佔本公司應收帳款百分比	金額	佔本公司應收帳款百分比
南京智達康無線通信科技股份有限公司	\$ 17	-	\$ 39	-

(3) 進貨

本公司對第三地區子公司

第三地區子公司名稱	107年1月1日至6月30日		106年1月1日至6月30日	
	金額	佔本公司進貨淨額百分比	金額	佔本公司進貨淨額百分比
智微亞香港有限公司	\$ -	-	\$ 129	-

第三地區子公司對大陸被投資公司

大陸被投資公司名稱	107年1月1日至6月30日		106年1月1日至6月30日	
	金額	佔第三地區子公司進貨淨額百分比	金額	佔第三地區子公司進貨淨額百分比
江西智微亞科技有限公司	\$ -	-	\$ 129	100

本公司對大陸被投資公司

大陸被投資公司名稱	107年1月1日至6月30日		106年1月1日至6月30日	
	金額	佔本公司 進貨淨額 百分比	金額	佔本公司 進貨淨額 百分比
南京智微亞通信科技有限 公司	\$ -	\$ -	\$ 50	\$ -
江西智微亞科技有限公司	288,302	77	519,860	75
南京智達康無線通信科技 股份有限公司	-	-	39	-
	<u>\$288,302</u>	<u>\$ 77</u>	<u>\$519,949</u>	<u>\$ 75</u>

民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日本公司直接向第三地區子公司及大陸被投資公司進貨係依一般進貨價格；民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日付款條件分別為貨到後 7 天付款及月結 30~60 天。

(4) 應付帳款

本公司對大陸被投資公司

大陸被投資公司名稱	107年6月30日		106年6月30日	
	金額	佔本公司 應付帳款 百分比	金額	佔本公司 應付帳款 百分比
南京智微亞通信科技有限 公司	\$ -	\$ -	\$ 50	\$ -
江西智微亞科技有限公司	72,061	89	81,424	60
	<u>\$ 72,061</u>	<u>\$ 89</u>	<u>\$ 81,474</u>	<u>\$ 60</u>

(5) 資金融通情形：

帳列其他應收款-關係人

大陸被投資公司名稱	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
江西智微亞科技有限公司	\$ -	\$ 29,760	\$ -

利息收入

大陸被投資公司名稱	107年1月1日至6月30日	106年1月1日至6月30日
江西智微亞科技有限公司	\$ 241	\$ -

(6) 票據背書、保證及提供擔保品情形：

本公司截至民國 107 年 6 月 30 日、106 年 12 月 31 日及 106 年 6 月 30 日，本公司對大陸被投資公司提供銀行借款保證金額如下：

大陸被投資公司名稱	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日	備註
江西智微亞科技有限公司	\$ -	\$ -	\$ -	
南京智達康無線通信科技 股份有限公司	45,930	45,650	44,860	註
	<u>\$ 45,930</u>	<u>\$ 45,650</u>	<u>\$ 44,860</u>	

註：以財產為擔保品，請詳附註八。

(7) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項

A. 第三地區子公司 ZWAVE ASIA 對大陸被投資公司

大陸被投資 公司名稱	項 目	107年6月30日/ 107年1月1日至6月30日	106年6月30日/ 106年1月1日至6月30日
南京智威科技 有限公司	其他應付款	\$ 2,097	\$ 3,042
	技術服務費	\$ 4,998	\$ 6,101

B. 本公司對大陸被投資公司－其他

項 目	107年1月1日至6月30日 /107年6月30日	106年1月1日至6月30日 /106年6月30日
其他應付款	\$ 2,332	\$ 2,094
雜項費用	\$ 1,366	\$ 1,050
什項收入	\$ -	\$ 13

十四、營運部門資訊

本公司及子公司僅經營單一產業，且本公司係以集團整體評估績效及分配資源，經辨認本公司為一應報導部門。營運部門之會計政策與附註四所述之重要會計彙總說明相同，營運部門係以繼續營業部門稅前損益衡量。本公司及子公司之部門損益、資產與負債等部門資訊與主要財務報告資訊一致。

智捷科技股份有限公司
資金貸與他人
民國107年1月1日至6月30日

附表一

單位：新台幣千元
(除特別註明者外)

編號 (註1)	貸出資金 之公司	貸與對象	往來項目	是否 為關 係人	本期 最高金額	期末餘額	實際動支 金額	利率區間	資金貸 與性質 (註2)	業務 往來金額	有短期融通 資金必要之 原因	呆帳金額	擔保品		對個別對象 資金貸與限 額(註3)	資金貸與 總限額 (註3)	備註
													名稱	價值			
0	智捷科技股份有限公司	江西智微亞科技有 限公司	其他應收 款	是	30,460	-	-	2.70	2	-	營運周轉	-	-	無	37,419	299,354	
0	智捷科技股份有限公司	ZCDMAX TECHNOLOGIES, INC.	其他應收 款	是	3,046	3,046	3,046	2.949	2	-	營運周轉	-	-	無	37,419	299,354	
1	江西智微亞科技有 限公司	南京智達康無線通 信科技股份有限公司	其他應收 款	是	28,116	27,558	27,558	6	2	-	營運周轉	-	-	無	38,353	153,411	

註1：編號欄之說明如下：

(1) 發行人填0。

(2) 擬投資公司按公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。

註2：(1) 有業務往來者。

(2) 有短期融通資金之必要者。

註3：依本公司資金貸與他人作業辦法規定：對個別對象資金貸與之限額計算與公司有業務往來者以本公司最近一年度業務往來之金額為限，與公司有短期融通資金之必要者以本公司最近一期財務報告股東權益百分之五為限，資金貸與總額以本公司最近一期財務報告股東權益百分之四十為限。

依江西智微亞科技有
限公司資金貸與他人作業辦法規定：

(一) 資金貸與總額以不得超過江西智微亞科技有
限公司最近期財務報表淨值之40%。

(二) 江西智微亞對個別
資金貸與限額訂定如下：

1. 有短期資金融通必要者，個別資金貸與限額不得超過江西智微亞最近期財務報告股東權益百分之十。
2. 與江西智微亞有業務往來之公司或行號，個別貸與金額以不得超過雙方最近一年度業務往來金額為限，所稱業務往來金額係指雙方進貨或銷貨金額孰高者。
3. 與江西智微亞之最終母公司直接及間接持有表決權股份百分之百之國外公司間從事資金貸與，貸與總額不得超過江西智微亞之最終母公司最近期財務報告股東權益之百分之四十。

智捷科技股份有限公司
為他人背書保證

民國107年1月1日至6月30日

附表二

單位：新台幣千元
(除特別註明者外)

編號 (註1)	背書保證者 公司名稱	被背書保證對象 關係 公司名稱	對單一企業 背書保證限額 (註3)	本期最高 背書保證餘額	期末背書 保證餘額	實際動支 金額	以資產擔保 之背書保證 金額	累計背書保證金額 最近期財務報表 淨值之比率	背書保證 最高限額 (註3)	屬母公司對 子公司背書 保證(註4)	屬子公司對 母公司背書 保證(註4)	屬對大陸地 區背書保證 (註4)	備註
										Y	N	Y	
0	智捷科技股份有限 公司	南京智達康無味通 信科技股份有限公司	149,677	106,850	106,850	45,930	60,000	14.28	374,192	Y	N	Y	

註1：編號欄之說明如下：

- (1). 發行人類0。
- (2). 被投資公司按公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。
- 註2：背書保證者與被背書保證對象之關係有下列六種，標示種類即可：
 - (1). 有業務關係之公司。
 - (2). 直接持有普通股股權超過百分之五十之子公司。
 - (3). 母公司與子公司持有普通股股權合併計算超過百分之五十之被投資公司。
 - (4). 對於直接或經由子公司間接持有普通股股權超過百分之五十之母公司。
 - (5). 基於承接工程需要之同業間依合約規定互保之公司。
 - (6). 因共同投資關係由各自出資股東依其持股比例對其背書保證之公司。

註3：依本公司為他人背書保證作業程序規定：對於單一企業背書保證限額以本公司最近一期股東權益百分之二十為限，背書保證總額以本公司最近一期股東權益百分之五十為限。

註4：屬上市櫃母公司對子公司背書保證者、屬子公司對上市櫃母公司背書保證者始須填列Y。

智捷科技股份有限公司
期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分）

民國107年1月1日至6月30日

附表三

單位：新台幣千元
(除特別註明者外)

持有之公司	有價證券種類及名稱	與有價證券發行人之關係	期			公允價值(註1)	備註
			股數(仟股)	帳面金額	持股比例		
智捷科技股份有限公司	股票、ZCOMAX(UK)LIMITED	無	38	\$ -	19.74	\$ -	
鑫匯智投資有限公司	股票、智捷科技股份有限公司	最終母公司	3,113	42,800	4.29	42,800	註2

註1：上市櫃公司股票以資產負債表日公開市場之收盤為公平價值。
註2：鑫匯智投資有限公司持有本公司之股票以庫藏股票規定處理。

智捷科技股份有限公司

與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上

民國107年1月1日至6月30日

附表四

單位：新台幣千元
(除特別註明者外)

進(銷)貨之公司	交易對象名稱	關係	交易情形		交易條件與一般交易不同之情 形及原因		應收(付)票據、帳款	佔總應收(付) 票據、帳款之比 率	備註
			進(銷)貨 金額	進(銷)貨 之比率	授信期間	授信期間			
進(銷)貨(股)公司 智捷科技(股)公司	江西智微亞科技有限公司	母子公司	288,302	77	貨到7天後付款	—	72.061	(89)	

智捷科技股份有限公司

母子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額

民國107年1月1日至6月30日

附表五

單位：新台幣千元
(除特別註明者外)

編號 (註1)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係 (註2)	科目	金額	交易條件	佔合併總營收或總資產 之比率 (註3)
0	智捷科技(股)公司	江西智微亞科技股份有限公司	1	銷貨成本	288,302	註5	64
0	智捷科技(股)公司	江西智微亞科技股份有限公司	1	應付帳款	72,061	註5	6
1	南京智達康無線通信科技股份有限公司	江西智微亞科技股份有限公司	3	應付帳款	17,667	註5	1
1	南京智達康無線通信科技股份有限公司	江西智微亞科技股份有限公司	3	其他應付款	27,558	註5	2

註1：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

(1). 母公司填0。
(2). 子公司依公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。

註2：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可(若係母子公司間或各子公司間之同一筆交易，則無須重複揭露。如：母公司對子公司之交易，若母公司已揭露，則子公司部分無須重複揭露；子公司對子公司之交易，若其子公司已揭露，則另一子公司無須重複揭露)：

(1). 母公司對子公司。
(2). 子公司對母公司。
(3). 子公司對子公司。

註3：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債項目者，以期未餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益項目者，以期未累積金額佔合併總營收之方式計算。

註4：銷貨係依一般銷貨價格及條件辦理，授信條件為出貨後90-180天收款。

註5：進貨係依一般進貨價格及條件辦理，付款條件為貨到後7天付款。

智捷科技股份有限公司

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊 (不含大陸被投資公司)

民國107年1月1日至6月30日

附表六

單位：新台幣千元
(除特別註明者外)

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		股數	期末持有 比率	帳面金額	被投資公司本期 本期認列之投資	
				本期末	去年年底				損益	損益
智捷科技股份有限公司	ZCOMAX TECHNOLOGIES, INC	美國	通信電子產品之 買賣及銷售業務	\$ 31,618	\$ 27,112	5,166,738	46.65	\$ 2,531	(\$ 4,534)	(\$ 2,048)
智捷科技股份有限公司	Z-WIRELESS TECHNOLOGY, LTD	英屬維京 群島	一般投資業務	168,696	168,696	10,830,000	100	57,615	(21,834)	(21,834)
智捷科技股份有限公司	ZWAVE ASIA	開曼群島	一般貿易業務	159,282	158,285	5,210,000	100	1,455	(5,093)	(5,093)
智捷科技股份有限公司	Z-WIRELESS INTERNATIONAL LTD	英屬維京 群島	一般投資業務	96,316	96,316	30,000	100	33,019	(7,605)	(7,605)
智捷科技股份有限公司	智微亞香港有限公司	香港	一般貿易業務	336,342	336,342	11,000,000	100	383,529	(5,796)	(5,796)
智捷科技股份有限公司	鑫匯智捷投資有限公司	台灣	一般投資業務	20,550	10,550	不適用	47.42	4,455	117	55
智捷科技股份有限公司	Z-COM INDIA PRIVATE LIMITED	印度	通信電子產品之 買賣及銷售業務	236	236	不適用	51.00	842	1,076	549
Z-WIRELESS TECHNOLOGY, LTD	Z-COM TECHNOLOGY, LTD	開曼群島	一般投資業務	153,979	153,979	9,830,000	100	56,164	(21,771)	(21,771)

智捷科技股份有限公司
大陸投資資訊—基本資料
民國107年1月1日至6月30日

附表七

單位：新台幣千元
(除特別註明者外)

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式 (註1)	本月初自台灣匯出累積投資金額	本期末自台灣匯出累積投資金額	本期匯出或收回投資金額	本公司直接或間接投資之持股比例	本期認列投資損益 (註2)	期末投資帳面金額	截至本期末已匯回投資收益	備註
南京智達康無線通信科技股份有限公司	通訊設備及數據機之研發、生產	\$ 278,490	2、3	\$ 153,979	\$ 153,979	-	50.04	\$ 23,105	\$ 42,370	-	
南京智威科技股份有限公司	通訊設備及數據機之研發、生產	96,316	2	96,316	96,316	-	100	7,605	33,019	-	
南京智微亞通信科技股份有限公司	通訊設備及網路設備之研發及銷售	21,364	3	-	-	-	100	5,357	1,154	-	
江西智微亞科技有限公司	通訊電子產品之生產及銷售業務	336,342	2	336,342	336,342	-	100	5,796	383,528	-	
南京市智達康通信職業培訓學校	網路通訊技術培訓	1,955	3	-	-	-	100	226	137	-	
依經濟部投資審議會核准投資金額		\$ 585,637									
依經濟部投資審議會核准投資金額		\$ 589,767									

註1：投資方式區分為下列三種，標示種類別即可：

- (1). 直接赴大陸地區從事投資
- (2). 透過第三地區公司再投資大陸(請註明該第三地區之投資公司)
- (3). 其他方式

註2：經台灣母公司簽證會計師核閱之財務報告。

註3：依據「在大陸地區從事投資或技術合作審查原則」規定，智捷科技股份有限公司經取得經濟部工業局核發企業營運總部認證書(經投工字第10720412210號函)，適用對大陸投資金額不受限制之規定。